

第 8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 5 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

令和 2 年度（2020 年度）公営企業会計の決算については、令和 3 年（2021 年）9 月熊本県議会定例会に提出しました。

第8 公営企業会計の状況

1 流域下水道事業

令和2年度（2020年度）決算の概要

○事業の概要

流域下水道事業は、熊本北部、球磨川上流及び八代北部の3流域において、関係する11市町村から流入する汚水を各流域の終末処理場で処理を行っています。

○流入水量の状況

熊本北部流域下水道は全体処理能力114,000 m³/日に対し、令和2年度の年間流入量は24,860,306 m³となりました。球磨川上流流域下水道は全体処理能力12,000 m³/日に対し、令和2年度の年間流入量は2,688,193 m³、八代北部流域下水道は全体処理能力13,600 m³/日に対し、令和2年度の年間流入量は2,541,730 m³となりました。

流域名	令和元年度		令和2年度			
	年間 総流入水量 (m ³ /年)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	年間 総流入水量 (m ³ /年)	対前年 度比(%)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	対前年 度比(%)
熊本北部 流域下水道	24,276,736	66,512	24,860,306	102.4	68,110	102.4
球磨川上流 流域下水道	2,576,513	7,059	2,688,193	104.3	7,365	104.3
八代北部 流域下水道	2,496,646	6,840	2,541,730	101.8	6,964	101.8
合計	29,349,895	80,411	30,090,229	102.5	82,439	102.5

※1日平均流入水量＝年間総流入水量÷365日

○経営の状況

事業収益は、営業収益が15億5,944万円、営業外収益が18億9,394万円で、合計34億5,338万円となりました。

事業費用は、営業費用が33億8,990万円、営業外費用が9,211万円で、特別損失が1,668万円となり、合計34億9,870万円で、差し引き4,532万円の純損失を生じています。なお、特別損失が生じた理由は、公営企業会計への移行に伴う令和元年度消費税及び地方消費税の納付額を計上したことによるものです。

資本的支出では、企業債償還の他、八代北部流域下水道の宮原汚水中継ポンプ場の建設工事等を行いました。

○損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,389,902	営業収益	1,559,438
(1) 管 ぎ よ 費	52,317	(1) 流域下水道管理負担金	1,559,438
(2) 処 理 場 費	1,209,461		
(3) 業 務 費	7		
(4) 総 係 費	62,048		
(5) 減 価 償 却 費	2,033,598		
(6) 資 産 減 耗 費	32,471		
		営業損失	1,830,464
営業外費用	92,110	営業外収益	1,893,942
(1) 支 払 利 息	89,500	(1) 他 会 計 負 担 金	7
(2) 他 会 計 繰 出 金	1,388	(2) 他 会 計 補 助 金	313,856
(3) 雑 支 出	1,222	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,576,074
		(4) 雑 収 益	4,005
		経常損失	28,632
特別損失	16,684		
(1) その 他 特 別 損 失	16,684		
		当 年 度 純 損 失	45,316
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	0
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,316

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	2,633,209	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	6,300,621
ロ 建 物	5,146,665	(2) 他 会 計 借 入 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 244,156	イ その 他 の 長 期 借 入 金	208,107
ハ 構 築 物	15,848,416	固 定 負 債 合 計	6,508,728
減 価 償 却 累 計 額	▲ 551,421		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,354,503	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 1,232,845	(1) 企 業 債	
ホ 車 両 運 搬 具	1,150	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	609,921
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,383	(2) 他 会 計 借 入 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 2,682	イ その 他 の 長 期 借 入 金	8,860
ト 建 設 仮 勘 定	607,214	(3) 未 払 金	515,827
有 形 固 定 資 産 合 計	29,571,437	(4) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 賞 与 引 当 金	3,299
イ ソ フ ト ウ ェ ア	9,976	(5) そ の 他 の 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	9,976	イ 預 り 保 証 金	3,359
(3) 投 資		流 動 負 債 合 計	1,141,266
イ 長 期 貸 付 金	208,107		
ロ そ の 他 投 資	7	5 繰 延 収 益	
投 資 合 計	208,115	(1) 長 期 前 受 金	
固 定 資 産 合 計	29,789,527	イ 長 期 前 受 金	22,201,980
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 1,551,307
		繰 延 収 益 合 計	20,650,673
2 流 動 資 産		負 債 合 計	28,300,667
(1) 現 金 預 金	1,349,498		
(2) 短 期 貸 付 金	8,860	6 資 本 金	
(3) 前 払 金	212,489	(1) 自 己 資 本 金	603,804
流 動 資 産 合 計	1,570,847	資 本 金 合 計	603,804
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	1,316,431
		ロ 負 担 金	1,184,788
		資 本 剰 余 金 合 計	2,501,219
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,316
		欠 損 金 合 計	45,316
		剰 余 金 合 計	2,455,903
		資 本 合 計	3,059,708
資 産 合 計	31,360,374	負 債 資 本 合 計	31,360,374

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
流域下水道事業収益	-	3,597,422	3,610,605	100.4	-
営業収益	-	1,464,981	1,716,268	117.2	-
営業外収益	-	2,132,441	1,894,337	88.8	-
流域下水道事業費用	-	3,768,440	3,648,260	96.8	-
営業費用	-	3,612,764	3,517,852	97.4	-
営業外費用	-	138,991	113,724	81.8	-
特別損失	-	16,685	16,684	100.0	-
差 引	-	▲ 171,018	▲ 37,655	22.0	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	-	1,420,461	1,423,279	100.2	-
企業債	-	431,400	437,400	101.4	-
補助金	-	703,500	712,019	101.2	-
負担金	-	276,700	265,000	95.8	-
長期貸付金償還金	-	8,861	8,860	100.0	-
資本的支出	-	3,099,172	1,656,323	53.4	-
建設改良費	-	2,511,841	1,068,994	42.6	-
企業債償還金	-	578,470	578,469	100.0	-
他会計借入金償還金	-	8,861	8,860	100.0	-
差 引	-	▲ 1,678,711	▲ 233,044	13.9	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額233,044千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,390千円、引継金160,654千円で補てん。

令和3年度（2021年度）上半期の状況

○予算の状況

令和3年度上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的	収入				
	流域下水道事業収益 営業収益 営業外収益 計	 1,502,026 1,885,596 3,387,622			 1,502,026 1,885,596 3,387,622
収支	支出				
	流域下水道事業費用 営業費用 営業外費用 計	 3,193,068 121,739 3,314,807			 3,193,068 121,739 3,314,807
資本的	収入				
	資本的収入 企業債 補助金 負担金 長期貸付金償還金 計	 333,600 520,000 210,100 8,861 1,072,561			 333,600 520,000 210,100 8,861 1,072,561
収支	支出				
	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 他会計借入金償還金 計	 942,929 609,942 8,861 1,561,732			 942,929 609,942 8,861 1,561,732

2 電気事業

令和2年度（2020年度）決算の概要

○事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

○電力の供給状況

7発電所による最大出力の合計は5万4,800kWで、令和2年度（2020年度）における総供給電力量は6,306万4,177kWhとなりました。

（単位：kWh、%）

年度 発電所名	令和元年度	令和2年度			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	279,480	44,017,000	41,724,216	94.8	14,929.2
市房第二	104,832	7,989,000	6,448,908	80.7	6,151.7
緑川第一	62,100,630	4,626,000	4,103,294	88.7	6.6
緑川第二	31,995,444	2,922,000	4,630,815	158.5	14.5
笠 振	2,824,416	4,130,000	861,204	20.9	30.5
菊 鹿	2,684,300	3,116,000	2,604,440	83.6	97.0
緑川第三	1,386,000	1,837,000	2,691,300	146.5	194.2
合 計	101,375,102	68,637,000	63,064,177	91.9	62.2

○経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入13億8,828万円（対前年度比127.6%）に負担金収益36万円と雑収益383万円を合わせた営業収益が13億9,247万円（同127.1%）、営業外収益が9,552万円（同129.7%）、特別利益が3,410万円（同皆増）の合計15億2,210万円（同130.2%）となりました。

事業費は、営業費用が17億2,006万円（同144.7%）、営業外費用が1,347万円（同113.5%）、特別損失が6,188万円（同1.2%）の合計17億9,541万円（同27.3%）となっており、事業収支では2億7,331万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、市房第一、緑川第一及び緑川第二発電所水車発電機更新等の改良工事を行いました。

○損益計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,720,063	営業収益	1,392,474
(1)市房発電所	528,031	(1)水力発電電力料	1,388,276
(2)緑川発電所	299,087	(2)負担金収益	363
(3)笠振発電所	67,798	(3)雑収益	3,835
(4)菊鹿発電所	44,358		
(5)緑川第三発電所	34,200		
(6)発電総合管理所	289,147		
(7)一般管理費	457,441		
		営業損失	327,589
営業外費用	13,469	営業外収益	95,520
(1)支払利息	13,242	(1)受入利息	62
(2)雑支出	0	(2)雑収益	17,013
(3)過年度損益修正損	199	(3)補助金	63,328
(4)雑損失	28	(4)過年度損益修正益	3
		(5)長期前受金戻入	15,115
		経常損失	245,537
特別損失	61,876	特別利益	34,104
(1)固定資産売却損	578	(1)過年度損益修正益	34,104
(2)その他特別損失	61,297		
		当年度純損失	273,309
		前年度繰越利益剰余金	874,395
		当年度未処分利益剰余金	601,085

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	16,549,620	イ 退 職 給 付 引 当 金	577,023
減 価 償 却 累 計 額	▲ 7,699,599	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	238,631
ロ 業 務 設 備	473,639	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 229,584	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	6,253,513
ハ 事 業 外 固 定 資 産	21,548	固 定 負 債 合 計	7,069,167
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 建 設 仮 勘 定	1,645,801	4 流 動 負 債	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,761,426	(1) 未 払 金	347,065
(2) 無 形 固 定 資 産		(2) 未 払 費 用	8,448
イ 水 力 発 電 設 備	81,006	(3) 預 り 金	20,900
ロ 業 務 設 備	13,943	(4) 前 受 金	9,147
無 形 固 定 資 産 合 計	94,949	(5) 企 業 債	
(3) 投 資		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	201,699
イ 長 期 貸 付 金	265,554	(6) 引 当 金	
投 資 合 計	265,554	イ 賞 与 引 当 金	31,489
固 定 資 産 合 計	11,121,928	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	6,201
		ハ 修 繕 引 当 金	1,348
2 流 動 資 産		流 動 負 債 合 計	626,296
(1) 現 金 預 金	3,166,264		
(2) 営 業 未 収 金	36,340	5 繰 延 収 益	
(3) 営 業 外 未 収 金	152,966	(1) 長 期 前 受 金	669,332
(4) 前 払 金	470,910	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (借 方)	△ 398,170
流 動 資 産 合 計	3,826,480	繰 延 収 益 合 計	271,163
		負 債 合 計	7,966,626
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	5,178,625
		資 本 金 合 計	5,178,625
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	8,467
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	32
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	
		ニ 荒 瀬 ダ ム 関 連 交 付 金 等	
		資 本 剰 余 金 合 計	8,500
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 減 債 積 立 金	
		ロ 利 益 積 立 金	19,204
		ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	109,475
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	601,085
		利 益 剰 余 金 合 計	1,794,658
		剰 余 金 合 計	1,803,157
		資 本 合 計	6,981,783
資 産 合 計	14,948,408	負 債 資 本 合 計	14,948,408

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,533,086	1,677,132	1,725,326	102.9	112.5
営業収益	1,193,026	1,540,836	1,531,160	99.4	128.3
営業外収益	340,060	136,296	160,062	117.4	47.1
特別利益			34,104	—	—
事業費	6,609,880	2,178,920	1,846,695	84.8	27.9
営業費用	1,227,435	2,081,306	1,765,237	84.8	143.8
営業外費用	11,868	19,112	13,468	70.5	113.5
特別損失	5,370,576	45,274	67,989	150.2	1.3
予備費		33,229		0.0	—
差 引	▲ 5,076,794	▲ 501,788	▲ 121,369	24.2	2.4

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	4,312,436	3,922,870	265,657	6.8	6.2
企業債	3,950,000	3,637,316		0.0	0.0
固定資産売却代金	42,257		103	—	0.2
他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
荒瀬ダム関連交付金等	54,625	20,000		0.0	0.0
資本的支出	4,771,058	4,418,809	2,284,785	51.7	47.9
建設改良費	4,393,647	3,990,694	1,894,012	47.5	43.1
企業債償還金	111,857	125,221	125,219	100.0	111.9
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		37,340		0.0	—
差 引	▲ 458,621	▲ 495,939	▲ 2,019,128	407.1	440.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,019,128千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額151,943千円、過年度分損益勘定留保資金1,867,185千円で補てん。

令和3年度（2021年度）上半期の状況

○予算の状況

令和3年度（2021年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収入	事業収益				
	営業収益	1,481,485			1,481,485
収益的支出	営業外収益	109,246			109,246
	計	1,590,731			1,590,731
資本的収入	事業費				
	営業費用	1,768,464			1,768,464
資本的支出	営業外費用	13,889			13,889
	計	1,822,353			1,822,353
資本的収入	資本的収入				
	企業債	3,023,000			3,023,000
資本的支出	他会計からの返還金	265,554			265,554
	荒瀬ダム関連交付金等	20,000			20,000
	計	3,308,554			3,308,554
資本的支出	資本的支出				
	建設改良費	3,290,157			3,290,157
資本的収入	企業債償還金	171,049			171,049
	他会計への繰出金	565,554			565,554
	計	4,076,760			4,076,760

3 工業用水道事業

令和2年度（2020年度）決算の概要

○事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の3工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

3施設の給水能力の合計は6万8,360m³/日で、令和2年度（2020年度）における年間契約水量の合計は1,175万1,185m³、基本使用水量は892万5,910m³となりました。

（単位：m³、％）

	令和元年度		令和2年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有明	5,393,884	3,807,640	5,392,510(100.0)	3,792,540(99.6)
八代	3,799,106	2,925,464	3,781,775(99.5)	2,921,470(99.9)
苓北	2,588,240	2,222,240	2,576,900(99.6)	2,211,900(99.5)
合計	11,781,230	8,955,344	11,751,185(99.7)	8,925,910(99.7)

※契約水量：受水企業が使用可能な水量

基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

○経営の状況

事業収益は、営業収益が6億8,283万円（対前年度比101.5%）、営業外収益が3億3,868万円（同100.5%）、特別利益が760万円（同皆増）の合計10億2,911万円（同102.0%）となりました。

事業費は、営業費用が10億5,490万円（同108.7%）、営業外費用が3,911万円（同75.8%）の合計10億9,401万円（同107.1%）となっており、事業収支では6,490万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、有明工業用水道濃縮槽設備更新等の改良工事を行いました。

○損益計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,054,899	営業収益	682,826
(1)原水及び浄水費	409,544	(1)給水収益	466,227
(2)配水費	470	(2)受託管理収益	214,976
(3)業務費	123,553	(3)負担金収益	1,478
(4)減価償却費	514,784	(4)雑収益	145
(5)資産減耗費	6,548		
		営業損失	372,073
営業外費用	39,108	営業外収益	338,680
(1)支払利息	37,201	(1)受入利息	178
(2)雑支出	1,809	(2)雑収益	5,590
(3)過年度損益修正損	98	(3)補助金	23,803
		(4)過年度損益修正益	0
		(5)長期前受金戻入	309,108
		経常損失	72,501
		特別利益	7,600
		(1)その他特別利益	7,600
		当年度純損失	64,901
		前年度繰越欠損金	4,975,689
		当年度未処理欠損金	5,040,590

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	11,729,649
イ 工 業 用 水 道 設 備	13,766,972	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,739,346	イ 受 託 工 事 金	827
ロ 建 設 仮 勘 定	220,267	(3) 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,247,894	イ 退 職 給 付 引 当 金	88,847
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	323,323
イ 工 業 用 水 道 設 備	10,564,622	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	43,575
無 形 固 定 資 産 合 計	10,564,622	(4) 企 業 債	
固 定 資 産 合 計	17,812,516	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	2,009,584
		固 定 負 債 合 計	14,195,805
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	1,671,457	4 流 動 負 債	
(2) 未 収 金	106,463	(1) 未 払 金	40,946
(3) 未 収 収 益	29	(2) 未 払 費 用	24,093
(4) 貯 蔵 品	9,409	(3) 預 り 金	58,083
(5) 雑 流 動 資 産	56,000	(4) 前 受 金	23,969
流 動 資 産 合 計	1,843,359	(5) 企 業 債	
		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	322,987
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	4,503
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	843
		(7) 他 会 計 借 入 金	292,992
		流 動 負 債 合 計	768,417
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,642,968
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (借 方)	▲ 4,259,565
		繰 延 収 益 合 計	9,383,403
		負 債 合 計	24,347,624
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資 本 金 合 計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		資 本 剰 余 金 合 計	348,811
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,040,590
		欠 損 金 合 計	5,040,590
		剰 余 金 合 計	▲ 4,691,780
		資 本 合 計	▲ 4,691,750
資 産 合 計	19,655,875	負 債 資 本 合 計	19,655,875

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,086,001	1,096,242	1,097,808	100.1	101.1
営業収益	734,989	764,373	751,105	98.3	102.2
営業外収益	351,013	331,869	339,102	102.2	96.6
特別利益			7,600	-	-
事業費	1,072,755	1,240,263	1,160,634	93.6	108.2
営業費用	1,000,308	1,160,990	1,094,249	94.3	109.4
営業外費用	72,447	71,373	66,385	93.0	91.6
予備費		7,900		0.0	-
差 引	13,246	▲ 144,021	▲ 62,826	43.6	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的收入	1,796,234	1,057,236	1,057,529	100.0	58.9
企業債	452,000	179,000	176,000	98.3	38.9
長期借入金	546,399	536,902	536,902	100.0	98.3
補助金	228,513	157,198	156,823	99.8	68.6
受託工事金	561,574	176,387	179,898	102.0	32.0
固定資産売却代金			157	-	-
会計内返還金	7,749	7,749	7,749	100.0	100.0
資本的支出	1,812,395	1,111,918	1,086,362	97.7	59.9
建設改良費	975,894	289,551	279,308	96.5	28.6
企業債償還金	535,760	506,414	506,313	100.0	94.5
長期借入金償還金	300,741	300,741	300,741	100.0	100.0
予備費		15,212		0.0	-
差 引	▲ 16,161	▲ 54,682	▲ 28,833	52.7	178.4

(注)資本的收入額が資本的支出額に不足する額28,833千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,053千円、過年度分損益勘定留保資金26,779千円で補てん。

令和3年度（2021年度）上半期の状況

○予算の状況

令和3年度（2021年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的 収入	事業収益				
	営業収益 営業外収益 計	661,814 332,432 994,246			661,814 332,432 994,246
収益的 支出	事業費				
	営業費用 営業外費用 予備費 計	1,098,120 46,424 10,000 1,154,544			1,098,120 46,424 10,000 1,154,544
資本的 収入	資本的収入				
	企業債 長期借入金 補助金 受託工事金 会計内返還金 計	78,000 445,946 129,154 11,556 7,749 672,405			78,000 445,946 129,154 11,556 7,749 672,405
資本的 支出	資本的支出				
	建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 予備費 計	167,458 322,487 300,741 15,000 805,686			167,458 322,487 300,741 15,000 805,686

4 有料駐車場事業

令和2年度（2020年度）決算の概要

○事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する24時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しています。

なお、両駐車場の管理運営については、平成28年（2016年）4月から指定管理者が行っています。

○利用台数

令和2年度（2020年度）の県営有料駐車場の普通駐車（時間貸）と定期駐車を含めた年間利用台数は、155,306台（対前年度比70.0%）となりました。

また、収容台数37台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は388台（同88.8%）となりました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	令和元年度	令和2年度	対前年度比		令和元年度	令和2年度	対前年度比
4月	17,965	7,092	39.5	4月	37	34	91.9
5月	18,642	7,420	39.8	5月	37	33	89.2
6月	18,584	14,659	78.9	6月	37	33	89.2
7月	19,637	16,098	82.0	7月	37	32	86.5
8月	19,848	13,399	67.5	8月	37	33	89.2
9月	18,378	13,866	75.4	9月	37	32	86.5
10月	18,482	14,589	78.9	10月	37	31	83.8
11月	18,791	14,615	77.8	11月	37	31	83.8
12月	20,290	15,216	75.0	12月	37	32	86.5
1月	18,261	11,785	64.5	1月	36	32	88.9
2月	17,295	11,724	67.8	2月	34	33	97.1
3月	15,785	14,843	94.0	3月	34	32	94.1
合計	221,958	155,306	70.0	合計	437	388	88.8

○経営の状況

事業収益は、営業収益が1億2,630万円（対前年度比101.3%）、営業外収益が193万円（同139.8%）の合計1億2,824万円（同101.8%）となりました。

事業費は、営業費用が8,471万円（同136.1%）となっており、事業収支では4,353万円の純利益を生じています。

○損益計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	84,710	営業収益	126,303
(1)有料駐車場	84,710	(1)負担金収益	3,606
		(2)雑収益	1,697
		(3)納付金	121,000
営業利益	41,593		
		営業外収益	1,934
		(1)受入利息	277
		(2)雑収益	566
		(3)長期前受金戻入	1,092
経常利益	43,527		
当年度純利益	43,527		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	43,527		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,141,439	イ 退 職 給 付 引 当 金	18,547
減 価 償 却 累 計 額	▲ 675,835	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	8,478
有 形 固 定 資 産 合 計	1,465,604	固 定 負 債 合 計	27,026
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	4 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(1) 未 払 金	990
固 定 資 産 合 計	1,465,752	(2) 未 払 費 用	146
		(3) 預 り 金	461
		(4) 引 当 金	
2 流 動 資 産		イ 賞 与 引 当 金	631
(1) 現 金 預 金	842,564	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	120
(2) 未 収 金	33,755	流 動 負 債 合 計	2,348
(3) 未 収 収 益	34		
流 動 資 産 合 計	876,353	5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	74,590
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (借 方)	△ 49,742
		繰 延 収 益 合 計	24,848
		負 債 合 計	54,221
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,788,766
		資 本 金 合 計	1,788,766
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	397,256
		ハ 地 域 振 興 積 立 金	58,262
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	43,527
		利 益 剰 余 金 合 計	499,045
		剰 余 金 合 計	499,118
		資 本 合 計	2,287,884
資 産 合 計	2,342,105	負 債 資 本 合 計	2,342,105

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	126,157	128,022	132,272	103.3	104.8
営業収益	124,774	126,737	126,833	100.1	101.7
営業外収益	1,384	1,285	5,439	423.3	393.1
事業費	64,183	103,329	88,745	85.9	138.3
営業費用	64,017	91,215	88,745	97.3	138.6
営業外費用	166	9,114		0.0	0.0
予備費		3,000		0.0	-
差 引	61,974	24,693	43,527	176.3	70.2

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入				-	-
資本的支出	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0
他会計への繰出金	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0
差 引	▲ 200,000	▲ 200,000	▲ 200,000	100.0	100.0

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,000千円は、地域振興積立金200,000千円で補てん。

令和3年度（2021年度）上半期の状況

○予算の状況

令和3年度（2021年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収入	事業収益 営業収益 営業外収益 計	104,742 6,380 111,122			104,742 6,380 111,122
	事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	100,781 7,000 1,000 108,781			100,781 7,000 1,000 108,781
資本的収入支出	資本的収入 資本的収入 計				
	資本的支出 他会計への繰出金 計	200,000 200,000			200,000 200,000

5 病院事業

令和2年度（2020年度）決算の概要

○事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

平成29年度（2017年度）には、平成30年度（2018年度）～令和5年度（2023年度）を計画期間とする「第3次中期経営計画」を策定し、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性を踏まえつつ、県立の精神科医療機関として、当センターが今後進むべき方向性や計画期間中の目標を示しました。また、平成30年（2018年）2月に児童・思春期専用病床として「思春期ユニット」を開設しており、外来から入院まで子供の心の問題に係る診療サービスの提供を行っています。

○患者の状況

令和2年度（2020年度）は、年間延べ入院患者数36,632人、年間延べ外来患者数21,516人で、前年度に比べて、入院患者数は797人の減、外来患者数は2,088人の減となりました。

（単位：人）

病院の名称	病床数	項目	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	患者延数	61,033	58,148	▲2,885
		入院	37,429	36,632	▲797
		外来	23,604	21,516	▲2,088

○経営の状況

事業収益は、医業収益が7億2,755万円（対前年度比98.8%）、医業外収益が9億5,483万円（対前年度比104.6%）、特別利益が1,610万円（対前年度比19.4%）で、総収益は16億9,847万円（対前年度比98.1%）となりました。

事業費用は、医業費用が16億397万円（対前年度比96.4%）、医業外費用が4,846万円（対前年度比87.8%）、特別損失が2,440万円（対前年度比456.7%）で、総費用16億7,683万円（対前年度比97.2%）となり、事業収支では2,165万円（対前年度比289.5%）の純利益を生じています。

資本的支出では、空調等大規模改修事業に係る実施設計や調剤支援システムの導入を行いました。

○損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	1,603,973	医業収益	727,548
(1) 給与費	1,082,907	(1) 入院収益	594,818
(2) 材料費	60,283	(2) 外来収益	128,915
(3) 経費	290,123	(3) その他医業収益	3,815
(4) 減価償却費	162,830		
(5) 資産減耗費	5,743		
(6) 研究研修費	2,086		
		営業損失	876,425
医業外費用	48,457	医業外収益	954,828
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,457	(1) 受取利息	804
(2) 雑損失		(2) 一般会計負担金	887,558
		(3) 長期前受金戻入	15,346
		(4) その他医業外収益	51,121
経常利益	29,947		
特別損失	24,399	特別利益	16,098
(1) 減損損失	9,099	(1) 過年度損益修正益	548
(2) その他特別損失	15,300	(2) その他特別利益	15,550
当年度純利益	21,646		
前年度繰越利益剰余金	11,698		
当年度未処分利益剰余金	33,344		

○貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,271,090
イ土地	283,279	(2) リース債務	33,782
ロ建物	5,305,221	(3) 退職給付引当金	533,767
減価償却累計額	▲ 2,743,503	(4) 修繕引当金	34,000
ハ構築物	522,230	固定負債合計	1,872,639
減価償却累計額	▲ 373,736	4 流動負債	
ニ器械備品	270,722	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	248,183
減価償却累計額	▲ 189,447	(2) リース債務	17,626
ホ車両	21,194	(3) 未払金	120,954
減価償却累計額	▲ 19,558	(4) 預り金	7,585
ヘリース資産	88,128	(5) 賞与引当金	65,223
減価償却累計額	▲ 36,720	(6) その他流動負債	
ト建設仮勘定	12,032	流動負債合計	459,571
有形固定資産合計	3,139,843	5 繰延収益	
(2) 無形固定資産		長期前受金	864,727
イ電話加入権	241	収益化累計額	▲ 482,531
無形固定資産合計	241	繰延収益合計	382,195
固定資産合計	3,140,084	負債合計	2,714,405
		6 資本金	2,089,987
2 流動資産		7 剰余金	
(1) 現金預金	1,575,288	(1) 資本剰余金	
(2) 未収金	118,816	イ受贈財産評価額	1,550
(3) 貸倒引当金	▲ 633	資本剰余金合計	1,550
(4) 貯蔵品	5,731	(2) 利益剰余金	
(5) その他流動資産		イ減債積立金	
流動資産合計	1,699,202	ロ当年度未処分利益剰余金	33,344
		利益剰余金合計	33,344
		剰余金合計	34,894
		資本合計	2,124,881
資 産 合 計	4,839,286	負債資本合計	4,839,286

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度 決算額(A)	令和2年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,731,786	1,676,414	1,698,475	101.3	98.1
医業収益	736,051	703,168	727,548	103.5	98.8
医業外収益	912,917	956,246	954,828	99.9	104.6
特別利益	82,819	17,000	16,098	94.7	19.4
病院事業費用	1,724,310	1,675,060	1,676,828	100.1	97.2
医業費用	1,663,800	1,600,354	1,603,973	100.2	96.4
医業外費用	55,168	48,557	48,457	99.8	87.8
予備費		50		0.0	—
特別損失	5,342	26,099	24,399	93.5	456.7
差 引	7,476	1,354	21,646	1,598.7	289.5

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度 決算額(A)	令和2年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入		49,000	36,000	73.5	—
企業債		49,000	36,000	73.5	—
資本的支出	297,565	303,584	295,316	97.3	99.2
建設改良費	71,933	71,245	62,978	88.4	87.6
企業債償還金	225,632	232,339	232,338	100.0	103.0
差 引	▲ 297,565	▲ 254,584	▲ 259,316	101.9	87.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額259,316千円は、全額、内部留保資金で補てん。

令和3年度(2021年度)上半期の状況

○予算の状況

次のとおり、令和3年度(2021年度)上半期における予算の補正はありません。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	令和3年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
病院事業収益	1,723,148			1,723,148
医業収益	797,035			797,035
医業外収益	926,113			926,113
病院事業費用	1,722,442			1,722,442
医業費用	1,680,159			1,680,159
医業外費用	41,783			41,783
予備費	500			500
差 引	706			706

資本的収支

科 目	令和3年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
資本的収入	644,970			644,970
企業債	482,000			482,000
一般会計負担金	162,970			162,970
資本的支出	755,138			755,138
建設改良費	508,945			508,945
企業債償還金	246,193			246,193
差 引	▲ 110,168			▲ 110,168

令和2年度(2020年度)熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位:千円)

会 社 名	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D (B-C)	翌年度へ繰越すべき財源 E	実収支額 F (D-E)	予算総額に対する		歳入に対する	
							歳入	歳出	歳入	歳出
							%	%	%	%
一 一般会計	1,226,129,234	963,320,743	926,743,827	36,576,917	15,275,585	21,301,331	78.6	75.6	96.2	97.4
特 別 会 社 計	333,431,410	341,978,303	328,081,793	13,896,510	190,462	13,706,048	102.6	98.4	95.9	96.5
中小企業振興資金(○)	1,042,861	826,559	612,794	213,765	0	213,765	79.3	58.8	74.1	97.6
母子寡婦福祉資金(○)	96,072	205,467	80,678	124,789	0	124,789	213.9	84.0	39.3	51.7
収入証紙(○)	2,800,000	2,785,916	2,530,432	255,484	0	255,484	99.5	90.4	90.8	91.9
県立高等学校実習資金(○)	307,577	344,984	248,061	96,923	0	96,923	112.2	80.7	71.9	74.6
港湾整備事業	3,535,509	3,381,981	3,115,552	266,430	190,462	75,967	95.7	88.1	92.1	87.0
臨海工業用地造成事業	85,378	1,156,869	65,610	1,091,259	0	1,091,259	1,355.0	76.8	5.7	8.6
用地先行取得事業(○)	706,189	789,007	706,188	82,818	0	82,818	111.7	100.0	89.5	82.9
育英資金等貸与(○)	719,579	3,072,471	697,871	2,374,600	0	2,374,600	427.0	97.0	22.7	31.9
林業改善資金(○)	602,258	1,216,442	453,807	762,634	0	762,634	202.0	75.4	37.3	46.6
沿岸漁業改善資金(○)	81,629	563,606	10,648	552,958	0	552,958	690.4	13.0	1.9	12.6
市町村振興資金貸付事業(○)	836,489	2,858,878	826,010	2,032,868	0	2,032,868	341.8	98.7	28.9	25.2
高度技術研究開発基盤整備事業等	68,081	381,159	53,894	327,266	0	327,266	559.9	79.2	14.1	92.7
手ソノ株式会社に対する債権等貸付(○)	2,904,969	2,904,797	2,904,797	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
公債管理(○)	123,975,039	123,974,256	123,974,256	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
国民健康保険事業	195,669,780	197,515,912	191,801,196	5,714,717	0	5,714,717	100.9	98.0	97.1	98.3
合 計	1,559,560,644	1,305,299,047	1,254,825,620	50,473,427	15,466,048	35,007,379	83.7	80.5	96.1	97.1

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2(本文9ページ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入総額 (A)	1,018,938	977,426	920,529	825,323	944,603	
歳出総額 (B)	984,425	942,851	891,259	797,595	901,784	
(A) - (B) (C)	34,513	34,575	29,269	27,728	42,818	
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	15,180	10,719	10,844	10,651	14,534
	事故繰越額	260	1,686	794	908	740
	事業繰越額	2,826	2,691	3,087	3,508	3,559
	支払繰延額					
計 (D)	18,266	15,096	14,725	15,067	18,833	
実質収支(C) - (D) (E)	16,247	19,478	14,544	12,662	23,985	
単年度収支 (F)	3,157	3,232	▲ 4,935	▲ 1,882	11,323	
積立金積立額-積立金取崩し額 (G)	▲ 2	6	6	7	8	
地方債繰上償還額 (H)		1	2,454	2		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	3,154	3,239	▲ 2,474	▲ 1,873	11,332	
財政調整基金年度末現在高	1,743	1,749	1,755	1,762	1,770	

(注)決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 地方税	193,509,395	23.4	40.7	202,115,593	21.4	33.2
(2) 地方譲与税	30,039,118	3.6	4.3	28,167,264	3.0	2.9
(3) 地方特例交付金	2,255,591	0.3	0.3	957,330	0.1	0.1
(4) 地方交付税	205,720,797	24.9	17.0	220,277,218	23.3	14.3
(5) 交通安全対策特別交付金	314,704	0.0	-	332,383	0.0	-
小 計	431,839,605	52.3	-	451,849,788	47.8	-
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	135,649,918	16.4	11.6	215,634,200	22.8	20.0
(2) 財産収入	6,722,363	0.8	-	2,234,972	0.2	-
(3) 分担金及び負担金	6,184,435	0.7	-	5,998,706	0.6	-
(4) 使用料及び手数料	10,085,329	1.2	-	9,703,499	1.0	-
(5) 寄附金	619,337	0.1	-	888,381	0.1	-
(6) 繰入金	31,238,206	3.8	3.0	17,752,707	1.9	2.6
(7) 諸収入	60,233,688	7.3	-	83,993,426	8.9	-
(8) 繰越金	29,269,278	3.5	2.7	27,728,243	2.9	2.5
(9) 地方債	113,481,096	13.7	11.0	128,818,670	13.6	10.8
小 計	393,483,650	47.7	-	492,752,804	52.2	-
合 計	825,323,255	100.0	100.0	944,602,592	100.0	100.0

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※令和2年度全国構成比(%)については、令和3年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表4(本文14ページ)

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 地方税(A)	194,972	19.1	98.6	201,888	20.7	103.5	200,802	21.8	99.5	193,509	23.4	96.4	202,116	21.4	104.4
2 地方譲与税(B)	26,655	2.6	85.5	27,505	2.8	103.2	30,721	3.3	111.7	30,039	3.6	97.8	28,167	3.0	93.8
3 地方特例交付金(C)	585	0.1	107.7	467	0.0	79.8	553	0.1	118.6	2,256	0.3	407.6	957	0.1	42.4
4 地方交付税(D)	289,012	28.4	132.8	217,342	22.2	75.2	206,567	22.4	95.0	205,721	24.9	99.6	220,277	23.3	107.1
{ 普通交付税 特別交付税 }	{ 219,467 69,523 }			{ 206,711 10,610 }			{ 198,048 8,504 }	21.5	95.8	{ 199,980 5,726 }	24.2	101.0	{ 209,285 10,975 }	22.2	104.7
								0.9	80.1		0.7	67.3		1.2	191.7
5 国庫支出金	210,534	20.7	181.2	203,650	20.8	96.7	196,902	21.4	96.7	135,650	16.4	68.9	215,634	22.8	159.0
6 財産収入	2,557	0.3	75.9	2,161	0.2	84.5	3,439	0.4	159.1	6,722	0.8	195.5	2,235	0.2	33.2
7 分担金及び負担金	5,878	0.6	112.2	11,500	1.2	195.6	5,467	0.6	47.5	6,184	0.7	113.1	5,999	0.6	97.0
8 使用料及び手数料	10,432	1.0	109.5	10,216	1.0	97.9	10,043	1.1	98.3	10,085	1.2	100.4	9,703	1.0	96.2
9 寄附金	8,452	0.8	6,166.4	1,855	0.2	22.0	1,021	0.1	55.0	619	0.1	60.6	888	0.1	143.4
10 繰入金	16,648	1.6	107.9	43,197	4.4	259.5	21,349	2.3	49.4	31,238	3.8	146.3	17,753	1.9	56.8
11 諸収入	89,503	8.8	246.2	90,628	9.3	101.3	69,557	7.6	76.8	60,234	7.3	86.6	83,993	8.9	139.4
12 繰越金	24,521	2.4	86.1	34,513	3.5	140.7	34,575	3.8	100.2	29,269	3.5	84.7	27,728	2.9	94.7
13 地方債	138,802	13.6	139.6	132,141	13.5	95.2	139,199	15.1	105.3	113,481	13.7	81.5	128,819	13.6	113.5
14 交通安全対策特別交付金(E)	388	0.0	92.7	362	0.0	93.3	333	0.0	91.9	315	0.0	94.5	332	0.0	105.6
合計	1,018,938	100.0	133.8	977,426	100.0	95.9	920,529	100.0	94.2	825,323	100.0	89.7	944,603	100.0	114.5
自主財源 (1,6,7,8,9,10,11,12)	352,963	34.6	119.1	395,958	40.5	112.2	346,254	37.6	87.4	337,862	40.9	97.6	350,416	37.1	103.7
依存財源 (2,3,4,5,13,14)	665,976	65.4	143.1	581,467	59.5	87.3	574,275	62.4	98.8	487,461	59.1	84.9	594,187	62.9	121.9
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	511,612	50.2	114.3	447,564	45.8	87.5	438,976	47.7	98.1	431,840	52.3	98.4	451,850	47.8	104.6

※地方税には地方消費税清算金を含む。

付表5(本文14ページ)

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%) ※速報値	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%) ※速報値
1 議会費	1,320,157	0.2	-	1,298,567	0.1	-
2 総務費	44,259,386	5.5	6.3	43,790,863	4.9	5.0
3 民生費	137,055,529	17.2	16.6	166,560,821	18.5	16.3
4 衛生費	28,681,867	3.6	3.2	61,701,696	6.8	6.8
5 労働費	1,772,866	0.2	0.3	2,482,084	0.3	0.4
6 農林水産業費	68,265,273	8.6	4.9	66,803,957	7.4	4.2
7 商工費	63,174,009	7.9	6.1	92,989,686	10.3	14.3
8 土木費	100,041,851	12.5	12.0	102,210,166	11.3	10.5
9 警察費	40,299,570	5.1	6.8	39,030,400	4.3	5.6
10 教育費	136,342,983	17.1	20.6	137,141,368	15.2	17.1
11 災害復旧費	37,892,059	4.8	1.2	40,415,140	4.5	1.0
12 公債費	101,344,183	12.7	13.5	98,257,020	10.9	11.1
13 諸支出金	4,140	0.0	-	9,823	0.0	-
14 その他	37,141,139	4.7	-	49,092,730	5.4	-
合 計	797,595,012	100.0	100.0	901,784,321	100.0	100.0

※令和2年度全国構成比(%)については、令和3年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表6 (本文14ページ)

目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 議会費	1,381	0.1	104.1	1,587	0.2	114.9	1,571	0.2	99.0	1,320	0.2	84.0	1,299	0.1	98.4
2 総務費	97,920	9.9	249.5	57,612	6.1	58.8	45,232	5.1	78.5	44,259	5.5	97.9	43,791	4.9	98.9
3 民生費	209,166	21.2	171.5	165,061	17.5	78.9	138,047	15.5	83.6	137,056	17.2	99.3	166,561	18.5	121.5
4 衛生費	35,620	3.6	101.7	34,013	3.6	95.5	27,015	3.0	79.4	28,682	3.6	106.2	61,702	6.8	215.1
5 労働費	2,022	0.2	74.1	2,212	0.2	109.4	1,807	0.2	81.7	1,773	0.2	98.1	2,482	0.3	140.0
6 農林水産業費	58,249	5.9	101.6	65,385	6.9	112.3	69,629	7.8	106.5	68,265	8.6	98.0	66,804	7.4	97.9
7 商工費	98,472	10.0	390.3	86,906	9.2	88.3	55,437	6.2	63.8	63,174	7.9	114.0	92,990	10.3	147.2
8 土木費	72,971	7.4	90.8	90,679	9.6	124.3	112,139	12.6	123.7	100,042	12.5	89.2	102,210	11.3	102.2
9 警察費	37,362	3.8	100.2	38,945	4.1	104.2	38,307	4.3	98.4	40,300	5.1	105.2	39,030	4.3	96.9
10 教育費	169,075	17.2	100.6	133,295	14.1	78.8	137,047	15.4	102.8	136,343	17.1	99.5	137,141	15.2	100.6
11 災害復旧費	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7
12 公債費	120,505	12.2	97.4	113,665	12.1	94.3	110,522	12.4	97.2	101,344	12.7	91.7	98,257	10.9	97.0
13 諸支出金	-	-	-	-	-	-	4	0.0	-	4	0.0	-	10	0.0	-
14 その他	36,531	3.7	89.2	50,552	5.4	138.4	42,286	4.7	83.6	37,141	4.7	87.8	49,093	5.4	132.2
合計	984,425	100.0	133.5	942,851	100.0	95.8	891,259	100.0	94.5	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1

付表7 (本文16ページ)

性質別歳出決算の状況 (普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	173,288,032	21.7	25.4	172,416,453	19.1	20.9
(2) 扶助費	25,731,828	3.2	2.2	26,015,253	2.9	1.9
(3) 公債費	101,158,620	12.7	13.4	98,029,040	10.9	11.0
小 計	300,178,480	37.6	41.1	296,460,746	32.9	33.8
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	158,496,341	19.9	16.1	158,814,318	17.6	13.7
(2) 災害復旧事業費	37,892,059	4.8	1.2	40,415,110	4.5	1.0
小 計	196,388,400	24.6	17.3	199,229,428	22.1	14.7
3 その他の経費						
(1) 物件費	25,360,449	3.2	3.6	32,934,614	3.7	3.5
(2) 維持補修費	5,726,556	0.7	-	5,284,455	0.6	-
(3) 補助費等	190,911,825	23.9	27.3	267,948,263	29.7	32.6
(4) 積立金	12,523,384	1.6	2.4	17,034,765	1.9	1.9
(5) 投資及び出資金	864,355	0.1	-	5,184	0.0	-
(6) 貸付金	51,893,990	6.5	5.3	70,466,843	7.8	11.0
(7) 繰出金	13,747,573	1.7	-	12,420,023	1.4	-
小 計	301,028,132	37.7	41.7	406,094,147	45.0	51.5
合 計	797,595,012	100.0	100.0	901,784,321	100.0	100.0

※令和2年度全国構成比(%)については、令和3年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表8 (本文16ページ)

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	207,452	21.1	99.4	172,432	18.3	83.1	172,856	19.4	100.2	173,288	21.7	100.2	172,416	19.1	99.5
(2) 扶助費	25,106	2.6	100.9	25,750	2.7	102.6	25,097	2.8	97.5	25,732	3.2	102.5	26,015	2.9	101.1
(3) 公債費	120,320	12.2	97.4	113,480	12.0	94.3	110,338	12.4	97.2	101,159	12.7	91.7	98,029	10.9	96.9
小計	352,878	35.8	98.8	311,662	33.1	88.3	308,291	34.6	98.9	300,178	37.6	97.4	296,461	32.9	98.8
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	124,813	12.7	100.8	143,727	15.2	115.2	172,687	19.4	120.1	158,496	19.9	91.8	158,814	17.6	100.2
(2) 災害復旧事業費	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7
小計	169,965	17.3	133.1	246,665	26.2	145.1	284,905	32.0	115.5	196,388	24.6	68.9	199,229	22.1	101.4
3 その他の経費															
(1) 物件費	53,302	5.4	247.9	30,869	3.3	57.9	24,392	2.7	79.0	25,360	3.2	104.0	32,935	3.7	129.9
(2) 維持補修費	5,100	0.5	88.9	5,668	0.6	111.1	6,016	0.7	106.2	5,727	0.7	95.2	5,284	0.6	92.3
(3) 補助費等	227,213	23.1	121.6	246,725	26.2	108.6	193,770	21.7	78.5	190,912	23.9	98.5	267,948	29.7	140.4
(4) 積立金	86,870	8.8	629.7	19,992	2.1	23.0	12,794	1.4	64.0	12,523	1.6	97.9	17,035	1.9	136.0
(5) 投資及び出資金	53	0.0	104.6	16	0.0	30.4	432	0.0	2,703.8	864	0.1	200.1	5	0.0	0.6
(6) 貸付金	87,429	8.9	383.5	79,392	8.4	90.8	46,584	5.2	58.7	51,894	6.5	111.4	70,467	7.8	135.8
(7) 繰出金	1,616	0.2	105.0	1,863	0.2	115.3	14,076	1.6	755.6	13,748	1.7	97.7	12,420	1.4	90.3
小計	461,582	46.9	183.0	384,524	40.8	83.3	298,064	33.4	77.5	301,028	37.7	101.0	406,094	45.0	134.9
合計	984,425	100.0	133.5	942,851	100.0	95.8	891,259	100.0	94.5	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1

付表9 (本文19ページ)

投資的経費の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	124,813	73.4 (12.7)	100.8	143,727	58.3 (15.2)	115.2	172,687	60.6 (19.4)	120.1	158,496	80.7 (19.9)	91.8	158,814	79.7 (17.6)	100.2
補助事業費	83,980	49.4 (8.5)	99.9	100,881	40.9 (10.7)	120.1	123,456	43.3 (13.9)	122.4	108,294	55.1 (13.6)	87.7	106,661	53.5 (11.8)	98.5
単独事業費	27,843	16.4 (2.8)	91.9	30,026	12.2 (3.2)	107.8	34,464	12.1 (3.9)	114.8	34,419	17.5 (4.3)	99.9	33,556	16.8 (3.7)	97.5
うち九州新幹線建設 事業負担金		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—
国直轄事業負担金	12,990	7.6 (1.3)	136.7	12,820	5.2 (1.4)	98.7	14,767	5.2 (1.7)	115.2	15,783	8.0 (2.0)	106.9	18,597	9.3 (2.1)	117.8
災害復旧事業費	45,152	26.6 (4.6)	1180.3	102,938	41.7 (10.9)	228.0	112,217	39.4 (12.6)	109.0	37,892	19.3 (4.8)	33.8	40,415	20.3 (4.5)	106.7
合 計	169,965	100.0 (17.3)	133.1	246,665	100.0 (26.2)	145.1	284,905	100.0 (32.0)	115.5	196,388	100.0 (24.6)	68.9	199,229	100.0 (22.1)	101.4
歳出合計	984,425	(100.0)	133.5	942,851	(100.0)	95.8	891,259	(100.0)	94.5	797,595	(100.0)	89.5	901,784	(100.0)	113.1

() は歳出総額に対する構成比

令和2年度(2020年度)一般会計予算の執行状況

1 歳入

(単位:千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	150,418,019	12.3	154,442,441	16.0	102.7	4,024,422
地方消費税清算金	76,695,711	6.3	76,695,984	8.0	100.0	273
地方譲与税	27,295,968	2.2	28,167,264	2.9	103.2	871,296
地方特例交付金	957,330	0.1	957,330	0.1	100.0	0
地方交付税	219,132,849	17.9	220,277,218	22.9	100.5	1,144,369
交通安全対策特別交付金	304,004	0.0	332,383	0.0	109.3	28,379
分担金及び負担金	5,238,909	0.4	4,979,355	0.5	95.0	▲ 259,554
使用料及び手数料	9,318,815	0.8	9,281,643	1.0	99.6	▲ 37,172
国庫支出金	360,897,489	29.4	214,030,449	22.2	59.3	▲ 146,867,040
財産収入	1,410,871	0.1	1,657,958	0.2	117.5	247,087
寄附金	1,107,637	0.1	888,381	0.1	80.2	▲ 219,256
繰入金	20,914,217	1.7	17,926,829	1.9	85.7	▲ 2,987,388
繰越金	22,084,106	1.8	22,084,106	2.3	100.0	▲ 0
諸収入	116,260,230	9.5	82,860,732	8.6	71.3	▲ 33,399,498
県債	214,093,079	17.5	128,738,670	13.4	60.1	▲ 85,354,409
合計	1,226,129,234	100.0	963,320,743	100.0	78.6	▲ 262,808,491

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲262,808,491千円には、令和3年度への繰越額(未収入特定財源)201,179,446千円が含まれている。(国庫支出金 125,520,564千円、県債 74,804,837千円、諸収入 729,832千円、その他 124,212千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
議 会 費	1,323,190	0.1	1,298,269	0.1	98.1	24,921
総 務 費	52,355,814	4.3	44,396,382	4.8	84.8	7,959,432
民 生 費	140,384,775	11.4	125,510,539	13.5	89.4	14,874,236
衛 生 費	98,021,581	8.0	88,701,579	9.6	90.5	9,320,001
労 働 費	3,447,199	0.3	2,481,876	0.3	72.0	965,323
農 林 水 産 業 費	120,137,298	9.8	66,351,363	7.2	55.2	53,785,935
商 工 費	132,398,895	10.8	92,276,399	10.0	69.7	40,122,496
土 木 費	180,255,157	14.7	100,546,501	10.8	55.8	79,708,656
警 察 費	40,224,208	3.3	39,447,895	4.3	98.1	776,313
教 育 費	149,452,601	12.2	137,206,180	14.8	91.8	12,246,421
災 害 復 旧 費	119,429,808	9.7	40,415,140	4.4	33.8	79,014,668
公 債 費	93,969,434	7.7	93,967,883	10.1	100.0	1,551
諸 支 出 金	94,567,593	7.7	94,143,821	10.2	99.6	423,772
予 備 費	161,682	0.0	-	-	-	161,682
合 計	1,226,129,234	100.0	926,743,827	100.0	75.6	299,385,408

※予算現額と支出済額との差引額(C) 299,385,408千円には、令和3年度への繰越額216,455,031千円が含まれている。(議会費4,332千円、総務費4,499,211千円、民生費5,378,140千円、衛生費1,558,483千円、労働費 639,761千円、農林水産業費47,275,279千円、商工費5,890,567千円、土木費75,686,198千円、警察費185,781千円、教育費9,278,475千円、災害復旧費66,058,804千円)

令和2年度(2020年度)特別会計予算の執行状況

1 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
中小企業振興資金	1,042,861	0.3	826,559	0.2	79.3	▲ 216,302
母子父子寡婦福祉資金	96,072	0.0	205,467	0.1	213.9	109,395
収入証紙	2,800,000	0.8	2,785,916	0.8	99.5	▲ 14,084
県立高等学校実習資金	307,577	0.1	344,984	0.1	112.2	37,407
港湾整備事業	3,535,509	1.1	3,381,981	1.0	95.7	▲ 153,528
臨海工業用地造成事業	85,378	0.0	1,156,869	0.3	1355.0	1,071,491
用地先行取得事業	706,189	0.2	789,007	0.2	111.7	82,818
育英資金等貸与	719,579	0.2	3,072,471	0.9	427.0	2,352,892
林業改善資金	602,258	0.2	1,216,442	0.4	202.0	614,184
沿岸漁業改善資金	81,629	0.0	563,606	0.2	690.4	481,977
市町村振興資金貸付事業	836,489	0.3	2,858,878	0.8	341.8	2,022,389
高度技術研究開発基盤整備事業	68,081	0.0	381,159	0.1	559.9	313,078
チソン株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,904,969	0.9	2,904,797	0.8	100.0	▲ 172
公債管理	123,975,039	37.2	123,974,256	36.3	100.0	▲ 783
国民健康保険事業	195,669,780	58.7	197,515,912	57.8	100.9	1,846,132
合計	333,431,410	100.0	341,978,303	100.0	102.6	8,546,893

※予算現額と収入済額との差引額(C) 8,546,893千円には、令和3年度への繰越額(未収入特定財源:港湾整備事業)211,500千円が含まれている。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と の 支 出 済 額 と の 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,042,861	0.3	612,794	0.2	58.8	430,067
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	96,072	0.0	80,678	0.0	84.0	15,394
収 入 証 紙	2,800,000	0.8	2,530,432	0.8	90.4	269,568
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	307,577	0.1	248,061	0.1	80.7	59,516
港 湾 整 備 事 業	3,535,509	1.1	3,115,552	0.9	88.1	419,957
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,378	0.0	65,610	0.0	76.8	19,768
用 地 先 行 取 得 事 業	706,189	0.2	706,188	0.2	100.0	1
育 英 資 金 等 貸 与	719,579	0.2	697,871	0.2	97.0	21,708
林 業 改 善 資 金	602,258	0.2	453,807	0.1	75.4	148,451
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,629	0.0	10,648	0.0	13.0	70,981
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	836,489	0.3	826,010	0.3	98.7	10,479
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業	68,081	0.0	53,894	0.0	79.2	14,187
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	2,904,969	0.9	2,904,797	0.9	100.0	172
公 債 管 理	123,975,039	37.2	123,974,256	37.8	100.0	783
国 民 健 康 保 険 事 業	195,669,780	58.7	191,801,196	58.5	98.0	3,868,584
合 計	333,431,410	100.0	328,081,793	100.0	98.4	5,349,617

※予算現額と支出済額との差引額(C)5,349,617千円には、令和3年度への繰越額401,962千円(港湾整備事業)が含まれている。

令和3年度(2021年度)一般会計予算の補正状況

(単位:千円)

区分	令和3年度											令和2年度				
	当初予算額	構成比	4月① 専決額	4月② 専決額	5月① 専決額	5月 補正額	5月② 専決額	6月 補正額	8月① 専決額	8月② 専決額	8月③ 専決額	9月 補正額	9月補正後 予算額	構成比	9月現計 予算額	構成比
		%												%		%
1 県 税	146,785,043	17.0											146,785,043	14.9	162,140,422	15.3
2 地方消費税清算金	79,218,545	9.2											79,218,545	8.0	80,154,930	7.6
3 地方譲与税	19,165,765	2.2											19,165,765	1.9	32,087,403	3.0
4 地方特例交付金	918,102	0.1											918,102	0.1	713,594	0.1
5 地方交付税	219,669,000	25.4											219,669,000	22.3	207,871,000	19.6
6 交通安全対策特別交付金	304,004	0.0											304,004	0.0	309,685	0.0
7 分担金及び負担金	3,531,999	0.4					39,672					304,000	0.4	4,461,752	0.4	
8 使用料及び手数料	9,448,576	1.1											9,448,576	1.0	9,656,500	0.9
9 国庫支出金	147,145,126	17.0	8,166,705	1,311,654	314,970	7,775,011	17,090,760	14,574,819	6,118,146	7,663,396	32,806,670	253,569,000	25.7	269,580,813	25.4	
10 財産収入	1,302,333	0.2					84,371						1,386,704	0.1	1,271,239	0.1
11 寄附金	230,276	0.0									14,400	244,676	0.0	126,897	0.0	
12 繰入金	40,048,932	4.6					18,976				93,185	40,161,093	4.1	48,918,275	4.6	
13 繰越金	1	0.0					293,040				232,192	824,455	0.1	1,958,506	0.2	
14 諸収入	86,486,348	10.0		192,354	39,450	493,550	746,688	803,950	439,500	465,000	6,330,326	96,744,516	9.8	113,951,178	10.7	
15 県債	110,860,000	12.8					1,170,000				2,649,000	114,679,000	11.6	127,227,000	12.0	
合 計	865,114,050	100.0	8,166,705	1,504,008	354,420	8,268,561	19,449,689	15,378,769	6,557,646	8,128,396	42,429,773	986,994,150	100.0	1,060,429,194	100.0	

2 歳出(目的別)

(単位：千円)

区分	令和3年度											令和2年度				
	当初予算額	構成比 %	4月① 専決額	4月② 専決額	5月① 専決額	5月 補正額	5月② 専決額	6月 補正額	8月① 専決額	8月② 専決額	8月③ 専決額	9月 補正額	9月補正後 予算額	構成比 %	9月現計 予算額	構成比 %
1 議会費	1,344,775	0.2											1,344,775	0.1	1,360,378	0.1
2 総務費	39,769,684	4.6				989,523		294,551				287,211	41,340,969	4.2	45,189,091	4.3
3 民生費	105,816,934	12.2	4,196,465		586,080	2,084,733				2,080,500		217,389	114,982,101	11.6	143,935,562	13.6
4 衛生費	78,476,181	9.1	73,466			8,101,157		6,911,098				16,903,638	111,102,477	11.3	82,005,629	7.7
5 労働費	2,534,161	0.3	215,418			118,254						1,473	2,869,306	0.3	3,563,449	0.3
6 農林水産業費	63,425,934	7.3				319,716						2,407,306	66,152,956	6.7	86,903,082	8.2
7 商工費	86,565,079	10.0	3,681,356	1,504,008	354,420	7,631,624	11,056,053	8,173,120		6,047,896		16,014,525	152,503,599	15.5	119,639,073	11.3
8 土木費	82,097,944	9.5				1,969,080						1,118,992	85,186,016	8.6	111,958,022	10.6
9 警察費	38,522,847	4.5										20,793	38,543,640	3.9	40,279,997	3.8
10 教育費	142,338,058	16.5				208,370						136,906	142,683,334	14.5	145,841,804	13.8
11 災害復旧費	32,824,163	3.8				740,984						5,321,540	38,886,687	3.9	85,232,353	8.0
12 公債費	97,183,446	11.2											97,183,446	9.8	97,653,689	9.2
13 諸支出金	94,014,844	10.9											94,014,844	9.5	96,667,065	9.1
14 予備費	200,000	0.0											200,000	0.0	200,000	0.0
合計	865,114,050	100.0	8,166,705	1,504,008	354,420	8,268,561	11,642,133	19,449,689	15,378,769	6,557,646	8,128,396	42,429,773	986,994,150	100.0	1,060,429,194	100.0

3 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	令和3年度											令和2年度				
	当初予算額	構成比	4月①専決額	4月②専決額	5月①専決額	5月補正額	5月②専決額	6月補正額	8月①専決額	8月②専決額	8月③専決額	9月補正額	9月補正後予算額	構成比	9月現計予算額	構成比
1 一般行政経費	581,241,256	67.2	8,166,705	1,504,008	354,420	8,268,561	11,642,133	16,610,512	13,367,390	6,557,646	8,128,396	32,291,183	688,132,210	69.7	664,174,050	62.6
(1) 人件費	176,914,714	20.4	4,508	1,904			2,821		6,188			1,475	176,931,610	17.9	177,781,838	16.8
(2) 物件費	32,021,250	3.7	74,024	1,502,104	354,420	5,274,624	11,642,133	8,754,254	8,609,503	6,064,646	5,557,396	15,010,758	94,865,112	9.6	55,723,411	5.3
(3) その他	372,305,292	43.0	8,088,173			2,993,937		7,853,437	4,751,699	493,000	2,571,000	17,278,950	416,335,488	42.2	430,668,801	40.6
2 投資的経費	170,857,453	19.7						2,839,177	2,011,379			10,138,590	185,846,599	18.8	282,305,394	26.6
(1) 普通建設事業費	122,132,629	14.1						2,098,193	2,011,379			4,817,050	131,059,251	13.3	182,680,818	17.2
(2) 災害復旧事業費	32,612,351	3.8						740,984				5,321,540	38,674,875	3.9	84,023,347	7.9
(3) 国直轄事業負担金	16,112,473	1.9											16,112,473	1.6	15,601,229	1.5
3 公債費	96,879,535	11.2											96,879,535	9.8	97,404,562	9.2
4 繰出金	16,135,806	1.9											16,135,806	1.6	16,545,188	1.6
合計	865,114,050	100.0	8,166,705	1,504,008	354,420	8,268,561	11,642,133	19,449,689	15,378,769	6,557,646	8,128,396	42,429,773	986,994,150	100.0	1,060,429,194	100.0

令和3年度(2021年度)特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

	区分	令和3年度			令和2年度	
		当初予算額	6月補正額	9月補正額	9月補正後予算額	9月現計予算額
1	中 小 企 業 振 興 資 金	1,150,062			1,150,062	1,239,188
2	母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金	99,454			99,454	96,072
3	収 入 等 学 校 実 習 資 紙 金	2,800,000			2,800,000	2,800,000
4	県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	321,513			321,513	332,405
5	港 湾 整 備 事 業	3,343,954			3,343,954	3,078,550
6	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	173,430			173,430	85,378
7	用 地 先 行 取 得 事 業	474,814			474,814	1,240,763
8	育 英 資 金 等 貸 与 金	862,589			862,589	1,032,603
9	林 業 改 善 資 金	811,034			811,034	813,357
10	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,080			156,080	156,665
11	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,293,652			1,293,652	1,036,568
12	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業	1,072,940			1,072,940	68,081
13	子 貸 付 け 株 式 係 会 社 債 還 等	2,843,640			2,843,640	2,928,969
14	公 債 債 管	111,641,349			111,641,349	125,038,862
15	国 民 健 康 保 険 事 業	189,531,363			189,531,363	192,459,604
	合 計	316,575,874	0	0	316,575,874	332,407,065

付表14 (本文35ページ)

令和2年度(2020年度)県税収入決算状況

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
										C/B %	前年同比 %
県民税	45,403,974	47,520,216	545,617	46,078,314	525,938		187,105	1,254,798	101.5	97.0	100.3
個人県民税	40,306,410	42,190,292	448,630	40,816,938	430,040		179,887	1,193,467	101.3	96.7	100.5
法人県民税	4,882,594	5,095,515	96,987	5,026,967	95,898		7,217	61,330	103.0	98.7	99.1
県民税利子割	214,970	234,409		234,409			0	0	109.0	100.0	100.0
事業税	33,498,581	35,869,425		35,365,171			42,705	461,549	105.6	98.6	99.1
個人事業税	1,876,426	1,963,282		1,885,552			10,173	67,557	100.5	96.0	99.8
法人事業税	31,622,155	33,906,143		33,479,619			32,532	393,992	105.9	98.7	99.0
地方消費税	27,898,719	29,222,403		29,222,403			0	0	104.7	100.0	100.0
不動産取得税	3,618,046	3,773,902		3,571,600			5,351	196,951	98.7	94.6	97.2
県たばこ税	1,981,988	1,891,229		1,891,229			0	0	95.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	481,124	528,968		521,300			0	7,668	108.4	98.6	98.6
自動車税(保有課税)	21,916,828	22,065,508		21,948,662			15,295	101,550	100.1	99.5	100.1
自動車税種別割(R1.10月～)	21,876,280	21,950,486		21,906,479			389	43,617	100.1	99.8	100.2
旧・自動車税(～R1.9月)	40,548	115,022		42,183			14,906	57,933	104.0	36.7	36.9
鉱区	9,416	9,550		9,523			28	0	101.1	99.7	104.6
自動車税(取得時課税)	1,076,774	1,112,122		1,112,122			0	0	103.3	100.0	100.0
自動車税環境性能割(R1.10月～)	1,076,774	1,112,122		1,112,122			0	0	103.3	100.0	100.0
旧・自動車取得税(～R1.9月)	0	0		0			0	0	-	-	-
軽油引取	14,416,293	14,606,153		14,604,960			0	1,193	101.3	100.0	100.8
普通通税	150,301,743	156,599,477		154,325,284			250,484	2,023,709	102.7	98.5	99.9
狩猟	17,834	18,611		18,611			0	0	104.4	100.0	100.0
産業廃棄物	98,442	98,546		98,546			0	0	100.1	100.0	100.0
目的税	116,276	117,157		117,157			0	0	100.8	100.0	100.0
料理飲食等消費	0	0		0			0	0	-	-	-
軽油引取	0	0		0			0	0	-	-	-
旧法による	0	0		0			0	0	-	-	-
合計	150,418,019	156,716,634	545,617	154,442,441	525,938		250,484	2,023,709	102.7	98.5	99.9

付表15 (本文35ページ)

令和3年度(2021年度)県税収入状況(令和3年(2021年)9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	収入率		
							C/A %	C/B % 前年同比 %	
県民税	42,196,623	42,238,622	17,241,628	1,405	6,467	24,991,931	40.9	40.8	98.6
個人県民税	38,915,890	39,498,870	14,598,340	0	0	24,900,530	37.5	37.0	101.1
法人県民税	3,065,763	2,641,635	2,545,159	1,405	6,467	91,414	83.0	96.3	100.3
県民税利子割	214,970	98,116	98,129	0	0	▲13	45.6	100.0	98.3
事業税	30,550,875	23,644,007	21,960,541	20,749	45,510	1,658,705	71.9	92.9	101.2
個人事業税	1,521,508	1,911,884	886,466	171	35	1,025,553	58.3	46.4	103.3
法人事業税	29,029,367	21,732,123	21,074,074	20,578	45,475	633,152	72.6	97.0	100.3
地方消費税	30,575,138	17,476,212	17,476,212	0	0	0	57.2	100.0	100.0
不動産取得税	3,742,431	2,822,363	2,511,739	2,742	52	313,313	67.1	89.0	103.1
県たばこ税	1,953,933	999,256	998,897	0	0	359	51.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	488,358	294,134	285,029	0	0	9,105	58.4	96.9	100.7
自動車税(取得時課税)	1,218,405	495,806	494,786	0	0	1,019	40.6	99.8	100.7
自動車税環境性能割(R1.10月~)	1,218,405	495,806	494,786	0	0	1,019	40.6	99.8	100.7
旧・自動車取得税(~R1.9月)	0	0	0	0	0	0	-	-	-
軽油引取税	14,112,678	7,255,591	5,641,171	0	0	1,614,420	40.0	77.7	101.0
自動車税(保有課税)	21,820,910	22,086,161	21,735,512	79,699	1,880	428,468	99.6	98.4	100.0
自動車税種別割(R1.10月~)	21,805,838	22,028,864	21,729,897	79,699	179	378,487	99.7	98.6	99.8
旧・自動車税(~R1.9月)	15,072	57,297	5,615	0	1,702	49,981	37.3	9.8	46.7
鉾区税	9,416	10,072	10,072	0	0	0	107.0	100.0	101.2
普通税計	146,668,767	117,322,223	88,355,588	104,594	53,909	29,017,320	60.2	75.3	102.2
狩猟税	17,834	0	0	0	0	0	-	-	-
産業廃棄物税	98,442	54,158	54,158	0	0	0	55.0	100.0	101.1
目的税計	116,276	54,158	54,158	0	0	0	46.6	100.0	101.1
料理飲食等消費税	0	0	0	0	0	0	-	-	-
軽油引取税	0	0	0	0	0	0	-	-	-
旧法による税計	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	146,785,043	117,376,382	88,409,746	104,594	53,909	29,017,320	60.2	75.3	102.2

付表16 (本文39ページ)

借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度	令和3年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
	現在高(A)	上半期 借入額(B)	上半期 償還元金(C)	
政 府 資 金	423,896,766		19,528,367	404,368,397
財 政 融 資 資 金	400,972,827		17,473,142	383,499,685
郵 便 貯 金	7,375,237		1,256,978	6,118,259
簡 易 保 険	15,548,702		798,248	14,750,454
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	89,462,002		1,697,312	87,764,690
市 中 銀 行	681,231,697		12,436,888	668,794,808
市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	29,381,400		479,000	28,902,400
市 場 公 募	460,000,000	50,000,000	25,166,660	484,833,340
そ の 他	44,002,381		144,647	43,857,734
合 計	1,727,974,246	50,000,000	59,452,874	1,718,521,372

(注) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。



中期的な財政収支の試算

令和3年10月8日
熊本県総務部財政課

試算の基本的な考え方

1 試算の趣旨

- ▶ 本県は、「平成28年熊本地震」（以下「熊本地震」という。）からの復旧・復興に取り組む中で、「新型コロナウイルス感染症」（以下「感染症」という。）への対応、さらには「令和2年7月豪雨災害」（以下「豪雨災害」という。）への対応を迫られるなど、**三重苦の逆境**にある。
- ▶ 令和4年度に**蒲島県政4期目の折り返し**を迎えるに当たり、これら3つの課題への対応による影響を踏まえた中期的な県財政の見通しを示すことにより、**4期目の総仕上げに向けた予算編成の基礎とする**とともに、**将来にわたって健全な財政運営を目指す**ために試算を行った。

2 試算の前提

試算期間	令和4年度～令和8年度（5年間） ※ただし、社会保障関係経費、公債費、主要財政指標、県債残高は、10年間（令和13年度まで）の試算とする
対象会計	一般会計
経済成長率	考慮しない
試算方法	歳入・歳出各項目別の試算方法のとおり

3 進捗管理

今後の状況の変化に対応し、必要に応じて見直しを行う。

歳入・歳出項目別の試算方法

【歳入】

項目	試算の考え方
県税 (地方消費税清算金含む)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、総務省の「地方財政収支の仮試算」を反映して試算 令和5年度以降は、税制改正等の影響が見込まれる税目を除き、令和4年度と同額で試算
地方交付税 臨時財政対策債	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、総務省の「地方財政収支の仮試算」に熊本地震関連事業及び豪雨災害関連事業に対する地方財政措置を考慮して試算 令和5年度以降は、県税や扶助費等の見込額並びに熊本地震関連事業、豪雨災害関連事業及び国土強靱化関連事業に対する地方財政措置を考慮して試算
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、総務省の「地方財政収支の仮試算」を反映して試算 令和5年度以降は、過去の実績等をもとに試算
特定財源 (県債、国庫支出金等)	<ul style="list-style-type: none"> 歳出見込額に連動して試算

【歳出】

項目	試算の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度当初の職員数を一定とし、給与改定は考慮せず、定年引上げによる影響を反映して試算
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 過去の実績等をもとに推計した今後の伸び率を乗じて試算
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて試算
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震関連事業、感染症関連事業、豪雨災害関連事業、国土強靱化関連事業は所見込額で試算 その他は、令和4年度は令和3年度当初予算を踏まえた所要見込額、令和5年度以降は過去5年平均と同額で試算
その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震関連事業、感染症関連事業、豪雨災害関連事業、税交付金、法定負担金、準公債費は所要見込額で試算 その他は、令和4年度は令和3年度当初予算を踏まえた所要見込額、令和5年度以降は過去5年平均と同額で試算

試算結果

(単位：億円)

1 歳入

区分	R3 当初予算	R4 見込み	R5 見込み	R6 見込み	R7 見込み	R8 見込み	特記事項
一般財源	5,099	5,128	5,199	5,227	5,256	5,282	
県税(地方消費税清算含む)	2,260	2,338	2,336	2,334	2,333	2,331	○県税、地方譲与税等は、ほぼ横ばいで推移
地方交付税・臨時財政対策債	2,614	2,519	2,594	2,625	2,655	2,686	○地方交付税・臨時財政対策債は、熊本地震・豪雨災害関連の 県債償還等に係る地方財政措置により増加
地方譲与税等	225	271	270	268	268	264	
特定財源(国庫支出金、県債等)	3,325	3,325	3,029	2,779	2,629	2,544	○歳出に運動して減少
歳入合計 A	8,424	8,453	8,228	8,006	7,885	7,826	

2 歳出

区分	R3 当初予算	R4 見込み	R5 見込み	R6 見込み	R7 見込み	R8 見込み	特記事項
義務的経費	3,851	3,886	3,928	3,998	4,005	4,115	
人件費	1,769	1,753	1,723	1,782	1,724	1,781	
うち職員給与費	1,552	1,550	1,556	1,567	1,562	1,576	○定年引上げの影響により、R5以降、隔年で退職手当が減少す るため、人件費総額は増減を繰り返す見込み
うち退職手当	151	140	105	152	99	143	
扶助費	1,113	1,120	1,133	1,145	1,158	1,173	○高齢化の進展等により増加
公債費	969	1,013	1,072	1,071	1,123	1,161	
うち熊本地震関連	30	58	81	96	102	105	○熊本地震・豪雨災害関連の県債償還等により増加
うち豪雨災害関連	1	9	18	24	36	48	
投資的経費	1,709	2,089	1,795	1,657	1,583	1,576	
うち熊本地震関連	169	158	60	41	23	12	○復旧・復興の進捗に伴い減少
うち豪雨災害関連	340	296	163	62	23	2	○復旧・復興の進捗に伴い減少
うち感染症関連	13	6	0	0	0	0	○感染症の収束を前提に減少
うち国土強靱化関連	60	356	344	326	309	332	○R3は単独分のみ(補助・直轄分はR2補正予算で計上)
その他の経費	3,092	2,732	2,730	2,612	2,525	2,401	
うち熊本地震関連	166	100	85	57	36	17	○復旧・復興の進捗に伴い減少
うち豪雨災害関連	78	64	52	32	27	21	○復旧・復興の進捗に伴い減少
うち感染症関連	798	475	417	332	276	221	○感染症の収束を前提に減少
歳出合計 B	8,651	8,707	8,453	8,267	8,113	8,092	
うち熊本地震関連	365	317	226	194	160	135	
うち豪雨災害関連	418	370	233	118	86	72	
うち感染症関連	816	481	417	332	276	221	
うち国土強靱化関連	60	356	344	326	309	332	

試算結果

(単位：億円)

3 収支

	R3 当初予算	R4 見込み	R5 見込み	R6 見込み	R7 見込み	R8 見込み
歳入一歳出 C=A-B	▲ 227	▲ 254	▲ 225	▲ 261	▲ 229	▲ 266
財源対策(繰越金等の活用) D	227	202	202	214	214	214
財源対策後の財源不足額 E=C+D	0	▲ 52	▲ 22	▲ 47	▲ 14	▲ 51
						▲ 186
						累計

4 財政調整用4基金残高(当初予算編成後)の見込み

	R3 当初予算	R4 見込み	R5 見込み	R6 見込み	R7 見込み	R8 見込み
財政調整用4基金残高	56	68	80	80	80	80
						累計

【参考】

平成20年6月試算では、「財源対策後財源不足額」が▲148億円～▲245億円(4年間の累計▲824億円)生じると見込まれたため、平成21年2月に財政再建戦略を策定し、歳入・歳出両面の改革に取り組んだ。

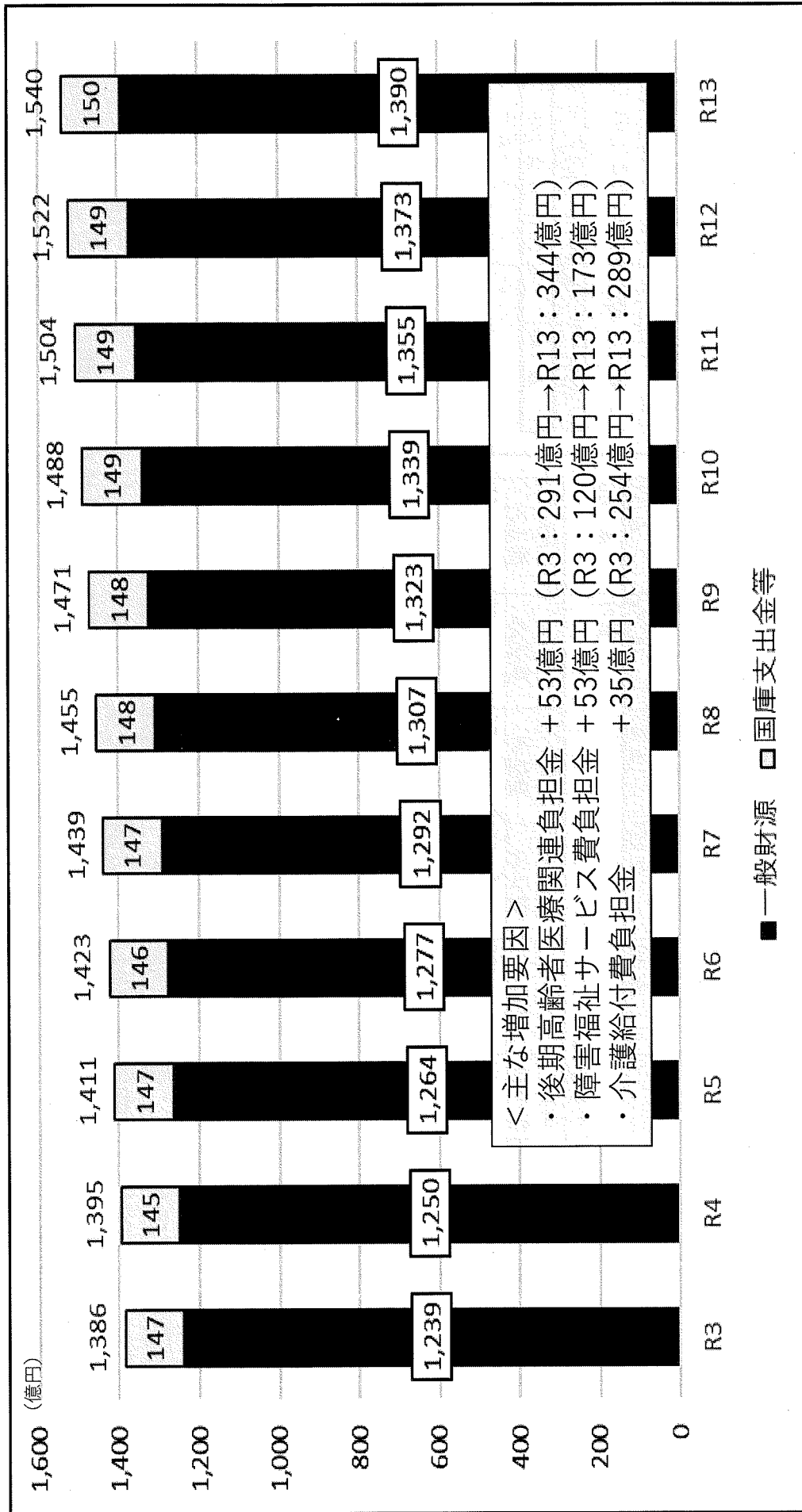
H21	H22	H23	H24
▲ 148	▲ 205	▲ 245	▲ 226
			累計
			▲ 824

<試算結果を踏まえた認識>

- ▶ 熊本地震、豪雨災害及び感染症に関する歳出は減少していく一方、扶助費等の社会保障関係経費や、熊本地震・豪雨災害関連の県債償還に伴う公債費の増加により、**令和4年度から令和8年度までに毎年度▲14億円～▲52億円(累計▲186億円)の財源不足額が生じる見込み。**
- ▶ この財源不足額は、**財政再建戦略(平成20～23年度)に取り組んだ際の試算と比べて小さく、即座に財政再建戦略策定が必要な状況ではなく、健全化判断比率も「早期健全化基準」を大きく下回って推移する見込み**である。しかしながら、将来的には**社会保障関係経費や公債費の更なる増大も見込まれており、また、今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化、新たな政策課題への対応など、現段階では見通せない課題が生じることも想定されるため、今後の財政運営は決して予断を許さない状況**にある。
- ▶ そのため、今後も引き続き、**選択と集中の徹底や将来負担も考慮した予算編成を進めるとともに、公債費の増加に備えた対応を検討**するなど、将来にわたって健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。

参考1 社会保障関係経費の推移(見込み)

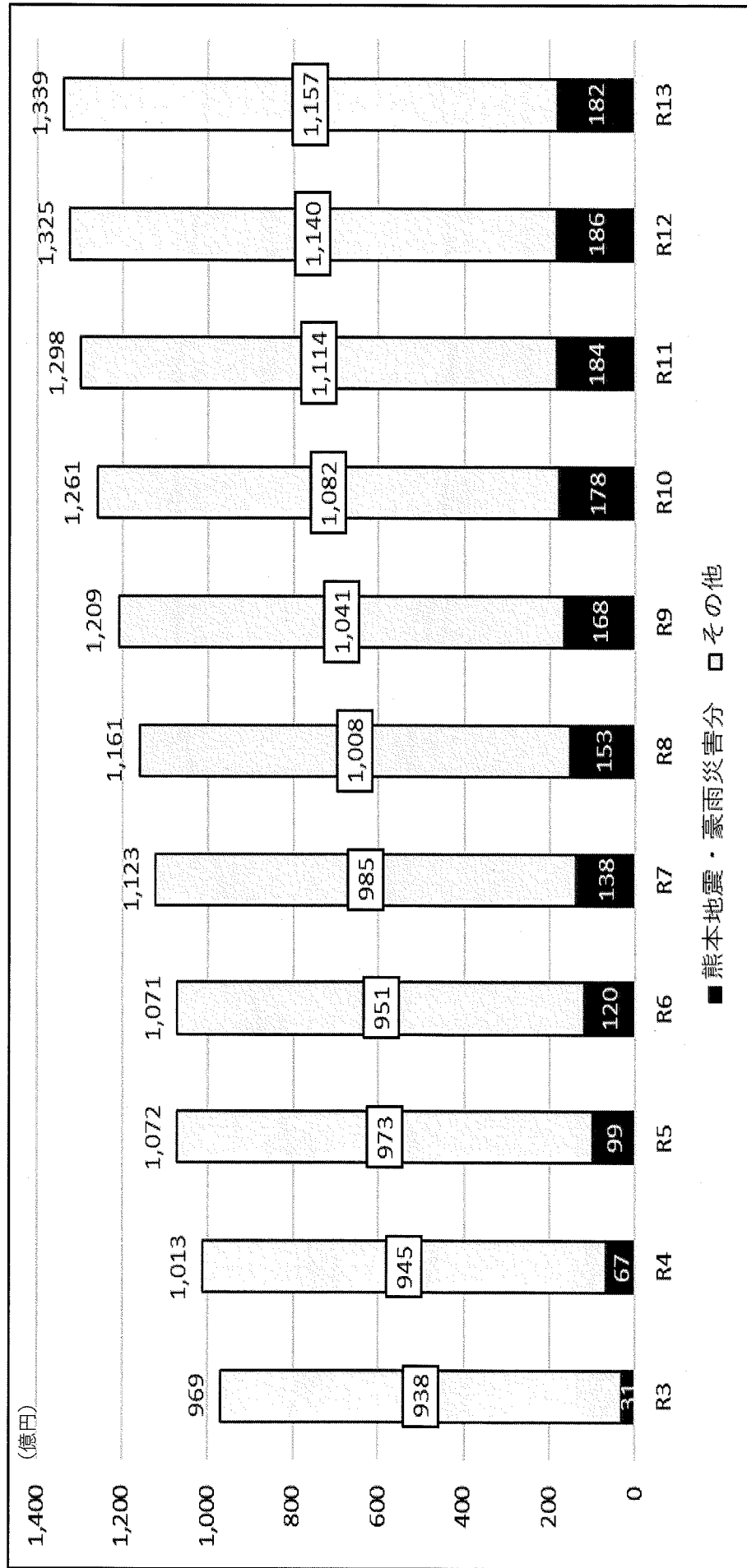
➤ 社会保障関係経費(扶助費+法定負担金)は、高齢化の進展等により、今後10年間で154億円の増加が見込まれる。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)によると、本県における高齢者人口は、65歳以上が令和7年度、75歳以上が令和17年度にそれぞれピークを迎える見込み。

参考2 公債費の推移(見込み)

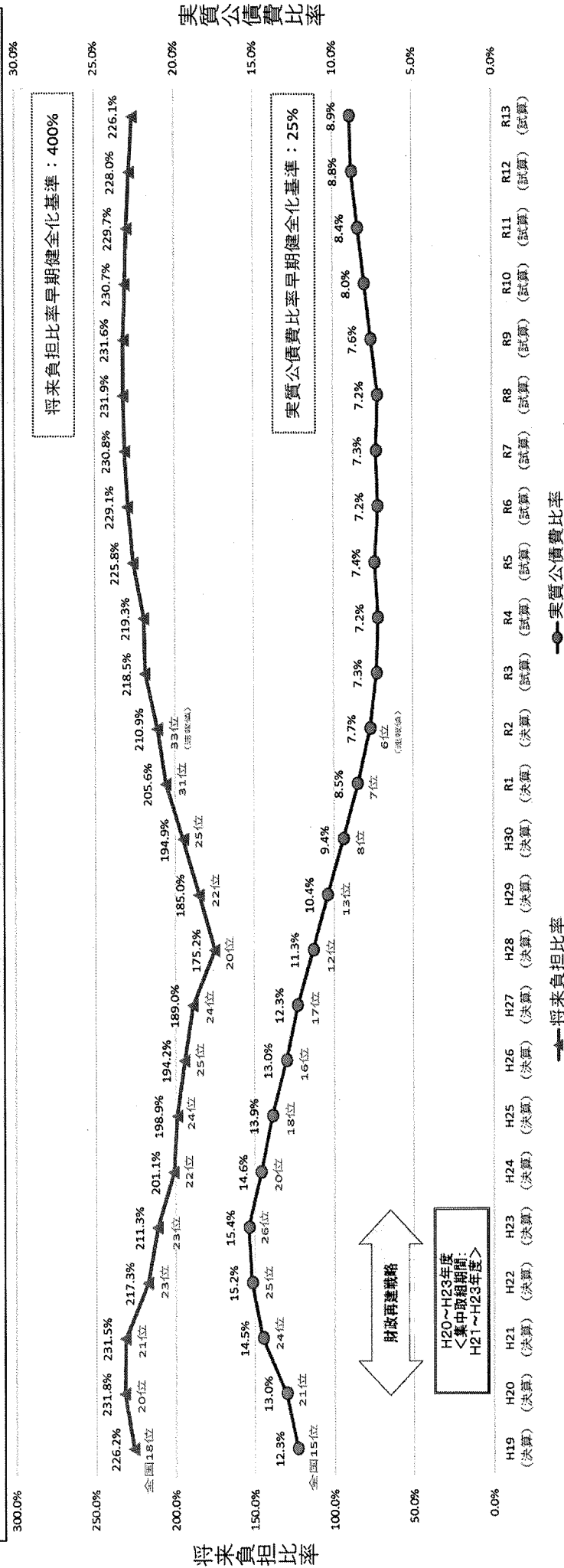
- 公債費は、熊本地震・豪雨災害関連の県債償還の本格化等により、今後10年間で370億円の増加が見込まれる。
- なお、熊本地震・豪雨災害関連の県債償還には手厚い交付税措置が見込まれ、県の実質的な負担は軽減されることなどから、令和13年度における実質公債費比率は約9%で「早期健全化基準」を下回る見込み。



※今後の投資を熊本地震・豪雨災害関連事業等を除き一定の規模として試算した場合の公債費全体のピークは令和14年度で約1,350億円となる見込み。なお、熊本地震・豪雨災害関連の公債費のピークは令和12年度で186億円となる見込み。

参考3 財政健全化判断比率の推移(見込み)

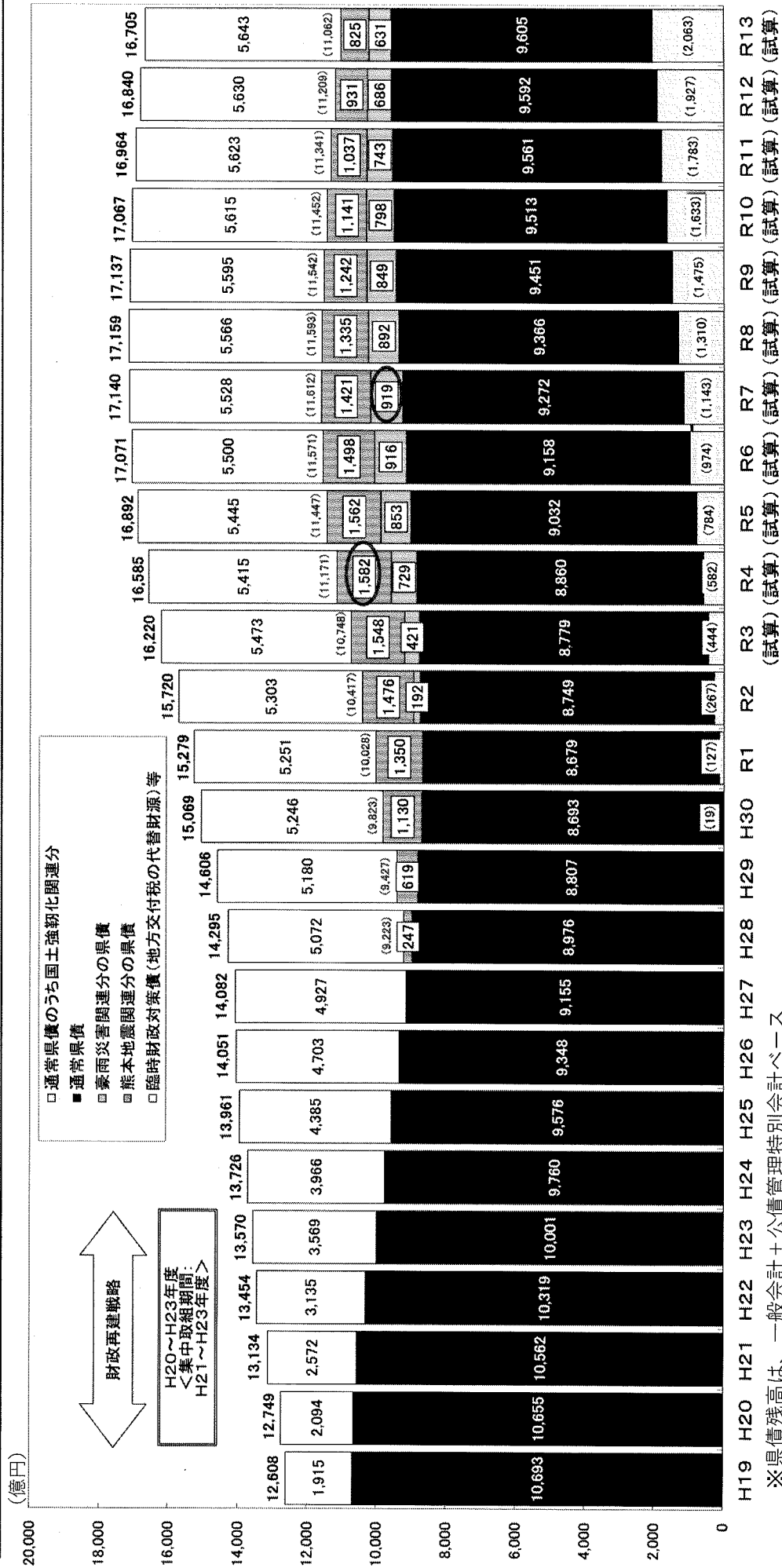
- 財政健全化判断比率(実質公債費比率、将来負担比率)は、「財政再建戦略」に基づく取組みにより、平成28年度以降は、熊本地震・豪雨災害からの復旧・復興に伴う県債発行増により、将来負担比率は上昇に転じる一方、実質公債費比率は、県債償還等に対する国の手厚い支援等により、改善基調をたどってきた。
- 今後は、復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより公債費や県債残高が増加していき、両指標とも緩やかに上昇するものの、「早期健全化基準」を大きく下回って推移する見込みである。



- ・実質公債費比率は、公債費のほか、公営企業等への補助金の中で公債費の償還に相当するものなど「実質的な公債費」が、標準財政規模に対してどの程度あるかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要(令和元年度決算都道府県平均10.5%、同一グループ内平均14.4%)
- ・将来負担比率は、県債残高や退職手支出見込みなどを加味した「将来的な負担」が、標準財政規模に対してどの程度あるかを示す指標で、400%を超過すると財政健全化計画の策定が必要(令和元年度決算都道府県平均172.9%、同一グループ内平均250.4%)
- ※グループとは、都道府県財政比較分析において、財政力指数の高低によって5つに分類(A~E)したものである。令和元年度決算では、熊本県はCグループ(財政力指数0.400以上0.500未満)で、香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、北海道、愛媛県、奈良県、山梨県、福井県と同一グループ。

参考4 県債残高の推移(見込み)

- 通常県債残高は、平成20年度以降、財政再建戦略の取組等により着実に減少してきたが、国土強靱化関連事業の実施に伴い、令和2年度以降は緩やかな増加傾向となる見込み。
- 熊本地震関連運分は令和4年度、豪雨災害関連運分は令和7年度にそれぞれピークを迎える見込み。
- 県債全体の残高は、令和8年度にピークを迎えるが、熊本地震・豪雨災害分の減少に伴い、令和9年度以降は減少傾向となる見込み。



※県債残高は、一般会計+公債管理特別会計ベース
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

**参考 2 民間団体に対する主な補助金等の
決算状況について
(令和 2 年度 (2020 年度) 決算)**

参考2 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和2年度決算)

団体名	事業名	事業の概要	R2決算額 (千円)
(総務部)			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(一社)熊本県私学教育振興会	私立学校退職金・年金給付事業補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	180,367
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	私立学校各種団体研修費等補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	515
熊本県私立中学高等学校協会	私立学校各種団体研修費等補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	515
	私立学校人権同和教育事業補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	1,562
各学校法人等	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校中学を営む学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	6,100,182
	私立学校人権同和教育事業補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	18,947
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,245
	過疎私立高等学校対策費補助	過疎の進行に伴い生徒数が相当程度減少した私立高等学校について、教育水準維持・適正規模への誘導を図るために、設置する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	26,650
	私立学校教育改革推進事業費補助	緊急の政策課題となっている教育改革を一層積極的に推進するために、学校法人に対し、次世代を担う人材育成促進等に要する経費を補助	17,598
	熊本時習館私学夢教育事業	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	221
	夢応援進学資金給付事業	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	500

団体名	事業名	事業の概要	R2決算額 (千円)
各学校法人等	熊本時習館私学支援事業	各学校が社会環境の変化に対応し、学校や生徒のニーズを踏まえ、自らの将来像を見据え企画した事業計画について、審査会による審査を行い、優れた取組みに対し必要経費を補助	6,898
	私立学校施設安全ストック形成促進事業	私立学校を設置する学校法人が実施する、耐震補強工事、改築工事、アスベスト除去等の対策に要する経費の補助	29,302
	熊本時習館海外チャレンジ推進事業	グローバル人材育成のため、海外大学を目指す生徒及び学校(教職員)を支援し、海外進学(留学)に対応できる体制構築に要する必要経費を補助	9,725
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,130
(企画振興部)			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(公財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
(健康福祉部)			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	0
(一財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	143
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	510
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	483
(一社)熊本県歯科医師会	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	障がい児・者歯科医療の中核的役割を担う熊本県歯科医師会口腔保健センターにおける診療体制強化及び人材育成事業に対する補助	17,400
(公社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	7,825

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R2決算額 (千円)
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	741
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育や啓発活動等に要する経費に対する補助	854
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,682
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	2,185
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	519
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	70,000
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	543
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	2,808
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	632
部落解放同盟熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,250
全日本同和会熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	7,500
(公財)熊本県環境整備事業団	エコアくまもと環境教育推進事業	環境教育でエコアを利用する小学校のバス代について、事業団がその2分の1に相当する額の助成に要する経費に対する補助	389

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R2決算額 (千円)
(商工労働部)			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	121,647
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	267,425
各商工会・商工会議所	商工会商工会議所補助、中小企業団体補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,946,822
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	3,361
(一社)熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡協議会	企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	685
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本の特徴を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施するために必要な経費に対する補助	14,093
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,064
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向上等の生産対策の推進、並びに学校給食等への利用促進等の地産地消を推進するために行う事業に対する補助	1,823

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R2決算額 (千円)
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,604
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,093
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,415
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,210
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	718
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業強化育成対策事業	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	558
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策事業	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	558
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助	760
(教育委員会)			
上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編整備に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	11,279
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		2,881
天草高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		8,048
天草拓心高校本渡校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		21,868
天草拓心高校マリン校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		9,829
岱志高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業		1,814
牛深高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		14,662

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R2決算額 (千円)
阿蘇中央高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(熊本地震対応分)	熊本地震によって通学が困難となった阿蘇地域の生徒の通学手段の確保を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	12,436
高森高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(熊本地震対応分)		4,661
八代高校・中学通学支援利用者保護者会	通学支援事業(7月豪雨対応分)	令和2年7月豪雨によって通学が困難となったJR肥薩線沿線の県立学校生徒の通学手段の確保を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	463
八代清流高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(7月豪雨対応分)		231
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	755
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,808
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	1,621
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	1,953
(公財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,529
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	195
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	306
(公財)熊本県スポーツ協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,323
	競技スポーツ振興費補助事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	72,788
(警察本部)			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,177
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 令 和 3 年 度